

公立大学法人山形県立保健医療大学
令和元年度 業務実績評価書

令和2年 8月
山形県公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価対象法人の概要	1
2	評価の実施根拠法	1
3	評価の対象	1
4	評価の趣旨及び評価者	2
5	評価基準(山形県公立大学法人事業年度評価実施要領)	3
6	評価結果	6
	(1)全体評価	
	(2)業務運営の改善その他勧告事項	
	(3)項目別評価(大項目別評価)	
	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第6 その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	参 考 令和元年度 実績に関する評価(項目別評価シート)	11

1 評価対象法人の概要

- (1) 法人名等 公立大学法人山形県立保健医療大学 理事長 前田 邦彦(平成 28 年4月1日就任)
山形県山形市上柳 260 番地
- (2) 設立年月日 平成 21 年4月1日
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 出資金の総額 2,941,881,000 円 (令和元年4月1日時点)
- (5) 中期計画の期間 平成 27 年度から令和2年度まで(6年間)
- (6) 目的及び業務

ア 目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

イ 業務

- (ア) 大学を設置し、これを運営すること。
- (イ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (ウ) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (エ) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (オ) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (カ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 評価の実施根拠法

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第 78 条の2第1項

3 評価の対象

令和元年度における公立大学法人山形県立保健医療大学の年度計画に対する実績の状況

※年度計画・・・中期計画に基づき、当該年度における業務運営に関する計画を定めたもの

4 評価の趣旨及び評価者

(1) 評価の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人山形県立保健医療大学が、個性と特色のある大学運営を行い、学生にとって魅力ある大学としてその存在価値を高めていくため、教育の質の向上や業務の効率化等について自主的・継続的な見直し及び改善を促すことを目的に山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が業務の実績評価を行う。

(2) 評価委員会

	氏 名	役 職 等
委員長代理	中 條 明 夫	一般社団法人山形県医師会副会長
委 員	加 藤 香	加藤香公認会計士事務所所長
委 員	佐 藤 まり子	元山形県立荒砥高等学校校長
委 員	澤 邊 みさ子	東北公益文科大学公益学部教授
委 員	武 田 靖 子	株式会社ジョイン常務取締役
委 員	矢 口 瞳	医療法人社団小白川至誠堂病院管理栄養士

5 評価基準

山形県公立大学法人事業年度評価実施要領

第1 趣旨

地方独立行政法人法第 78 条の2第1項の規定に基づき山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が行う公立大学法人(以下「法人」という。)の各事業年度における業務の実績に関する評価(以下「事業年度評価」という。)を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定める。

第2 評価の基本的な考え方

- 1 法人が適正かつ効率的に運営されるよう、法人の業務運営の改善・向上に資する観点から評価を行うものとする。
- 2 法人の業務が自主的・効果的に実施されるよう、より魅力ある大学とするための特色ある取組や工夫に対し積極的に評価を行うものとする。
- 3 法人運営の透明性の確保に資するよう、法人の中期目標・中期計画達成に向けた取組の成果や進捗状況を明確に示すものとする。

第3 事業年度評価の実施方法

評価委員会は、法人による自己評価を踏まえ「項目別評価」及び「全体評価」による評価を行う。

1 法人による自己評価

法人は、業務実績報告書において、当該事業年度の業務の実績に基づき次の方法により自己評価を行う。

(1)小項目別評価

法人は、年度計画の記載事項(小項目)ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするとともに、中期計画の第2から第6までの項目についてその実施状況を次の4段階により自己評価を行う。

なお、実績が年度計画で定めた目標に達していない場合は、その理由及び次年度以降の見通しを併せて報告する。

S:年度計画を上回って実施している。

A:年度計画を十分に実施している。

B:年度計画を十分には実施していない。

C:年度計画を実施していない。

(2)大項目別評価

法人は、小項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの大項目ごとに、当該事業年度における中期計画の進捗状況について、記述式により自己評価を行う。

(3)その他の実績

中期計画の第7以降に対応する事項については業務の実績を記載することとし、業務の実績と年度計画で定めた内容に乖離がある場合はその理由を併せて記載する。

(4)全体評価

法人は、大項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な自己評価を行う。

2 評価委員会による評価

(1)調査・分析

評価委員会は、法人から提出された業務実績の報告を基に、法人から聴取等を行うことにより、業務の実績について調査・分析を行い、年度計画の記載事項ごとに自己評価や計画設定の妥当性を含めて、総合的に検証する。法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる場合は、その理由等を示す。

(2)項目別評価(大項目別評価)

評価委員会は、調査・分析の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの項目ごとに、中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況の5段階評価を行うとともに、その評価理由を明らかにする。

5:中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

3:中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

2:中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。

1:中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。

なお、第2の大学の教育研究等の質の向上に関する事項については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事業の外形的な進捗状況の評価を行う。

【評価の目安】

5段階評価を行うにあたっては、次の基準を目安として法人を取り巻く諸事情を勘案し総合的に判断する。

「5」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAであり、かつ、中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にあると評価委員会が特に認める場合

「4」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAの場合

「3」と評価する場合

・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割以上の場合

「2」と評価する場合

・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割に満たない場合

「1」と評価する場合

・中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項があると評価委員会が特に認める場合

(3)全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。
また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

第4 評価結果の公表

評価の結果は、法人への通知及び設立団体の長への報告を行なうとともに、県のホームページへの掲載により公表する。

第5 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に関して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

6 評価結果

(1) 全体評価

全体として、年度計画に定めた実施項目は着実に実施され、中期計画の達成に向けて順調に進んでいると評価する。

小項目別評価については、今回評価した 108 項目中、年度計画を上回っている（S 評価）項目が 2 項目（1.9%）、年度計画を十分に実施している（A 評価）項目が 106 項目（98.1%）と全ての評価で S 評価及び A 評価となっており、一定の成果が得られている。（年度計画を十分には実施していない（B 評価）項目及び年度計画を実施していない（C 評価）項目は、ともに 0 項目である。）

大学の教育研究等の質の向上に関し、きめ細やかな学習支援等により、国家試験の高い合格率を維持していると認められること、キャリア支援セミナーや地域医療体験セミナー等、学生の県内医療機関・施設に対する理解や県内就職への意識付けにつながる取組みが行われていることなど、年度計画に定める取組みが十分に実施されているものと評価できる。

コロラド州立大学の教員によるイブニングセミナーの開催のほか、新たにルーマニア国クラヨーバ医科薬科大学との教員・学生の交流に向けた検討を開始したことは、国外の研究者等との交流により、学生等が海外の保健医療に触れ、知見を広める機会を提供するものとして高く評価できる。

自己点検、評価及び情報の提供に関して、大学案内の全面的なリニューアルに当たり、各学科から選出した学生を含めた選考委員会を設置し、学生目線の大学案内を作成したことは、高校生に対する大学の魅力の発信に寄与するものと思料され、高く評価できる。今後の効果的な活用に期待したい。

他に、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他の業務運営についても、年度計画に定める取組みが着実に実施されている。

今後とも、実績・評価に関しては、取組みの成果を具体的に明示し、県民にわかりやすいものになるよう努めていただきたい。

(2) 業務運営の改善その他勧告事項

特に改善勧告を要する事項はない。

(3) 項目別評価(大項目別評価)

第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
----	-----------------------------------	----	---	---------------------------

(評価理由等)

教育、研究、地域貢献、国際交流の各項目について、学生支援の充実に関しては、担任等による面談を通じた学生の課題把握や個別指導など、きめ細やかな学習支援等により国家試験の高い合格率を維持しているものと評価できる。不合格者に対しても、卒業後も4年次担任が窓口となり学習面の相談に応じるなどの支援を行っており、評価できる。今後とも国家試験に係る支援の継続・充実を期待する。また、授業料減免や奨学金制度の周知や相談対応、奨学金返済等に係る助言・指導など、適切に行われていると認められる。

キャリア支援に関連し、県内の医療機関、福祉・介護施設等が参加するキャリア支援セミナーにおける当該施設に就職した卒業生からの施設等の紹介、看護学科の1年生を対象に県内5病院の見学・体験・看護職との交流を行う地域医療体験セミナーの開催、県内の小規模病院に就職した卒業生と在学生との交流事業等の実施等は、県内医療機関・施設に対する理解や県内就職への意識付けにつながる取組みとして評価できる。こうした卒業生参加の事業や看護学科において実施している「ホームカミングデー」等、在校生との交流事業の中で、卒業生に対し最新の医療情報を提供するなどの支援も含め、県内定着の取組みのより一層の充実を期待する。

教育水準の向上及び研究成果の発信に関して、コロラド州立大学の教員によるイブニングセミナーの開催のほか、新たにルーマニア国クラヨーバ医科薬科大学との間で教員・学生の交流に向けた検討を開始したことは、国外の研究者等との交流により、学生等が海外の保健医療に触れ、知見を広める機会を提供するものとして高く評価できる。

その他、教育の実施体制の充実、研究実施体制の整備等についての小項目別評価もすべてA以上であり、年度計画に達しているものと認められることから、全体として順調に進んでいると評価する。

※主な意見

- 県外に進学できない女子生徒がまだまだいます。卒業後専門職として働ける可能性が高い公立大学が県内にあることは大変有難いことです。今後一層県内の高校生のあこがれの大学となることを願っています。(連番 30)
- 奨学金については、返済についての実感が乏しい学生や保護者がいることが懸念されます。利用だけではなく、返済も含めて指導いただき、無事学業を成就できますようお願いいたします。(連番 39)
- 貴学の卒業生は業務の性格上、常に最新の情報が必要かと思えます。情報提供や意見交換等を通して、卒業生の支援を充実させていただければと思います。(連番 45)

小項目評価集計表(第2の1)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	1	72	0	0	73
構成割合	1.4%	98.6%	0.0%	0.0%	100.0%

第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
----	----------------------------------	----	---	---------------------------

(評価理由等)					
<p>運営体制の改善に関し、理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員に外部有識者を登用し、大学運営の透明性の確保に努めている。</p> <p>人事の適正化に関し、教員業績評価による最優秀者への表彰や実習先の指導看護師等に係る臨床教授制度の運用など、教員の士気向上、効果的な学生の指導のための継続した取組みを行っており、評価できる。</p> <p>その他、教育研究組織の改善、事務の効率化、合理化に関する小項目別評価も含めてすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として順調に進んでいると評価する。</p>					
小項目評価集計表(第3)					
評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	9	0	0	9
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%

第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
----	-----------------------------	----	---	---------------------------

(評価理由等)					
<p>自己収入の確保のための外部研究資金の獲得に関し、各学科における科研費アドバイザーを中心とした研究計画書作成説明会や科研費獲得会議の開催、他大学の科研費採択率向上に向けた取組みについての情報収集、科研費を獲得した教員に個人研究費を増額配分する優遇制度の実施など、外部研究資金獲得に向けた取組みを着実に実施していると評価できる。</p> <p>その他、経費の効率化、資産の運用管理の改善に関する小項目別評価も含めてすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として順調に進んでいると評価する。</p>					
小項目評価集計表(第4)					
評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	8	0	0	8
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%

第5

自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価

4

中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(評価理由等)

大学の情報発信に関し、大学案内の全面的なりニューアルに当たり、各学科から選出した学生を含めた選考委員会を設置し、学生目線の大学案内を作成したことは、高校生に対する大学の魅力の発信に寄与するものと思料され、高く評価できる。今後の効果的な活用に期待したい。

その他、評価の充実、情報公開の推進に関する小項目別評価も含めてすべてA以上であり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として順調に進んでいると評価する。

※主な意見

- 大学の就職率や資格試験の合格率は数字で伝えることができますが、実際の大学の魅力を伝えるのは簡単ではないことです。新しい大学案内はとても魅力的でした。明るく、見やすく、とても笑顔の多い大学案内だと思います。「この大学に行ってみたいな」と思う内容でした。S 評価でよいと思います。(連番 96)

小項目評価集計表(第5)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	1	7	0	0	8
構成割合	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100%

第6

その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価

4

中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(評価理由等)

安全管理に関し、全学生を対象とした健康診断やB型肝炎に係る抗原抗体検査、ワクチン接種等を実施するとともに、新入生を対象とした麻疹・風疹等予防接種歴の確認や抗体価検査の実施、ワクチン接種の推奨等、医療系大学として学生の健康管理を徹底していることは評価できる。

その他の安全管理に関する小項目、人権に関する小項目別評価も含めてすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として順調に進んでいると評価する。

小項目評価集計表(第6)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	10	0	0	10
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%

公立大学法人 山形県立保健医療大学
令和元年度 実績に関する評価
(項目別評価シート)

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 教育に関する目標を達成するための措置							
(1) 教育の内容及び成果							
① 学部教育							
幅広い教養及び専門的知識・技術の修得と、研究能力や課題解決能力を総合的に身につけ、地域において、連携・協働の視点に立ち保健・医療・福祉の向上に貢献できる優れた人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野における計画を着実に実行する。							
<p>ア 教育目標を達成するためにカリキュラムの検証を継続的に行うとともに、課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業及び指定規則改正並びに大学教育改革の動向にあわせた最新のカリキュラム編成を行う。</p>	<p>教育改革本部が進む全学的なカリキュラム改革の動向や、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴う理学療法学科・作業療法学科における議論を踏まえながら、学則改正の準備を進めていく。 また、学生の成績情報（GPA）等を引き続き整備し、教員に提供する。</p>	<p>これまでの教育改革本部における、全学的なカリキュラム改革や、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う議論を踏まえ、学則改正を行った。 また、令和元年度前期の成績情報（GPA）等を盛り込んだ「学生教育情報」を12月上旬までに整備し、学内教員に配付した。なお、この「学生教育情報」には、名簿作成当初（H30）から、よりきめ細かな修学指導に資することを目的に、学期ごとの成績平均（GPA）に加え、通年及び入学後累積の成績平均点も掲載している。 看護学科においては、保健師助産師看護師養成指定規則改正の動きを見据え、国の動向や他大学における検討状況等に関する情報の共有を行う学科内会議を月2回開催した。 理学療法学科・作業療法学科においては、全学的なカリキュラム改革方針に従うとともに、指定規則改正に伴いカリキュラムの変更を行った。</p>	A	カリキュラム改革の動向や、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴う議論を踏まえながら、学則改正の準備を進めたか。 学生の成績情報（GPA）等を引き続き整備し、教員に提供したか。	A		1

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>シラバスの作成時に、学科に対し、ディプロマ・ポリシーを意識した、各科目の到達目標の設定を求める。</p> <p>また、教育改革本部のカリキュラム改革の議論や、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴う各学科における議論を踏まえながら、新カリキュラムにおけるカリキュラムマップやカリキュラムツリーの作成及び活用を求める。</p>	<p>令和2年度入学生から新カリキュラムが適用されるため、令和2年度のシラバス作成にあたり、これまでの教育改革本部でのカリキュラム改革に係る議論や、理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う各学科での議論を踏まえ、各学科において新カリキュラムに対応するカリキュラムマップやカリキュラムツリーの作成及び活用の検討を行った。</p> <p>看護学科においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえ作成したシラバスに沿った授業をすすめるとともに、新たなディプロマ・ポリシー及びカリキュラムマップ作成に向けた検討を行った。</p> <p>理学療法学科・作業療法学科においては、シラバス作成の手引きに従い、各授業科目の到達目標の設定を行った。また、指定規則改正に伴うカリキュラム変更の際に、カリキュラムツリーを活用した。</p>	A	<p>シラバスの作成時にディプロマ・ポリシーを意識した、各科目の到達目標の設定を求めたか。</p> <p>また、新カリキュラムにおけるカリキュラムマップやカリキュラムツリーの作成及び活用を求めたか。</p>	A		2
	<p>理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴うカリキュラムの改正は喫緊の課題であり、関係委員会が連携し、学則改正等の準備を進めていく。</p> <p>また、保健師看護師助産師養成施設指定規則改正の動きがあるため、その情報を収集しながら、理学療法学科・作業療法学科の新カリキュラムと整合性が取れるよう、看護学科のカリキュラムの方向性を検討する。</p>	<p>これまでの、教育改革本部における全学的なカリキュラム改革や、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴う議論を踏まえ、学則改正を行った。</p> <p>また、看護学科のカリキュラムについては、引き続き、保健師看護師助産師養成施設指定規則改正に係る国の動向や他大学における検討状況等に関する情報収集に努めるとともに、新たなディプロマ・ポリシー及びカリキュラムマップの検討を行った。</p>	A	<p>関係委員会が連携し、学則改正等の準備を進めたか。また、理学療法学科・作業療法学科の新カリキュラムと整合性が取れるよう、看護学科のカリキュラムの方向性を検討したか。</p>	A		3

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラムの補助金は終了したが、地元医療福祉に関する教育は重要課題である。引き続き、「地元医療福祉を強化した」学部教育の方法・内容の構築のため、新設科目・既存科目を体系的に俯瞰・検討する。</p> <p>また、既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討するとともに、小規模病院等での実習を推進する方策を検討する。</p>	<p>地元医療福祉を強化した教育は、文部科学省から高い評価を得たため、今後、地元医療福祉の強化をより明確化したカリキュラムを目指し、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーの体系的な検討を開始した。</p> <p>これまでの実習施設に加え、2つの病院、1つの保育所、2の老人介護施設、2つの訪問看護ステーションを新規に開拓し、地元や多職種連携に関する内容を強化した実習を行う等、前年度の卒業生の評価も踏まえ、地元医療福祉の強化を図った。</p> <p>年度当初に昨年度実施分を取りまとめ、学内サイトに掲載し教員に情報提供を行った。</p>	A	<p>「地元医療福祉を強化した」学部教育の方法・内容の構築のため、新設科目・既存科目を体系的に俯瞰・検討したか。</p> <p>既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討するとともに、小規模病院等での実習を推進する方策を検討したか。</p>	A		4
<p>イ 本学の特徴である「チーム医療」教育、「感染症及び医療安全」教育、卒業研究指導、国際的視野を涵養する外国語教育の一層の充実を図る。また、実習施設と連携した実習指導や実習前の臨床能力試験を実施するなど、学生の実践能力の向上を図る。</p>	<p>第1学年で受講する「保健医療論」と第3学年で受講する「チーム医療論」の連携を強化し、本学でのチーム医療教育の拡充を図る。</p> <p>また、「チーム医療論」で実施している事例検討は、これまで実習の経験を生かすために実習後に実施してきたが、実習における実践能力の向上を図る目的で実習前に取り組む。また、学びを共有する目的で、体験実習終了後に、新たに発表会などを企画するなど、教育内容の充実を検討する。</p> <p>学外各施設、各チームでの体験実習における学びを全学生で共有するため、体験実習終了後の教育内容を充実させる。</p>	<p>「保健医療論」及び「チーム医療論」の両方の授業を担当する教員を各学科から選出（令和元年度は学科長）し、授業間の連携を図った。</p> <p>また、「チーム医療論」で実施している事例検討（グループワーク及び発表）を実習前に行った。</p> <p>実際の現場での体験実習に関しては、各実習施設の担当教員を決め、連絡調整を密に行うとともに、学生配置の再検討と変更など教育内容の改善を図った。</p> <p>体験実習での学びを共有するための報告会を学科ごとに実施した。</p>	A	<p>チーム医療教育の拡充を図ったか。</p> <p>事例検討は、実習における実践能力の向上を図る目的で実習前に取り組んだか。</p> <p>学びを共有する目的で、体験実習終了後に、教育内容の充実を検討したか。</p>	A		5

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	卒業研究の水準向上のため、各学科の卒業ポスター発表会について引き続き全ての教員へ事前アナウンスをするとともに、学生間の相互学習の視点から、院生及び学生への周知を継続していく。	各学科の卒業ポスター発表会について、引き続きすべての教員へ事前アナウンスをするとともに、学生間の相互学習の視点から院生及び学生への周知を継続して実施した。学生自身が新たな気づきを得たことにより、研究論文の質の向上が図られた。	A	各学科の卒業ポスター発表会について、全ての教員へ事前アナウンスをするとともに、院生及び学生への周知を継続したか。	A		6
	国際的視野を持ち活躍できる人材の育成を目指し、コロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業を継続する。 また、教育改革本部におけるカリキュラム改革の動向を踏まえながら、国際交流事業とカリキュラムの関係性について検討していく。	理学療法学科においては、平成31年3月に行ったコロラド研修の報告会を9月に行った。また、5月にジュネーブで開催された世界理学療法士学会の会場にて、理学療法学科教員とコロラド大学教員とで交流の機会を持った。 作業療法学科においては、平成31年3月に行ったコロラド研修の報告会を4月に行った。コロラド州立大学から講師を招へいし、8月に国際交流及び学部生等に向けた講義を行った。 令和2年3月に各学科で予定していたコロラド研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ中止した。	A	コロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業を継続したか。 国際交流事業とカリキュラムの関係性について検討したか。	A		7
	臨床実習の円滑な実施のため臨床実習指導者会議を開催するとともに、教員による実習地訪問により、実習先との間で実習目標及び実習内容の共有を図る。 また、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正に伴う理学療法学科・作業療法学科の臨床実習の充実に向け、各実習施設と連携を密にしていく。	各学科において、臨床実習指導者講習会議等を開催するとともに、教員による実習地訪問により実習先との間で実習目標及び実習内容の共有を行った。 特に理学療法学科及び作業療法学科においては、学則の変更承認申請に合わせ実習施設を整理するとともに、指定規則改正に対応するため、実習科目の単位数や時間数、実習内容等の見直しを行った。	A	臨床実習指導者会議を開催するとともに、実習先との間で実習目標及び実習内容の共有を図ったか。 また、各実習施設と連携を図ったか。	A		8

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>教育改革本部の議論や、各学科からの要望を踏まえながら、実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、先修条件科目の追加や、実習前の能力試験を導入可能な科目を検討する。</p>	<p>理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴い、各学科での議論等を踏まえ、先修条件科目等の追加については、行わなかった。</p>	A	<p>先修条件科目の追加や、実習前の能力試験を導入可能な科目を検討したか。</p>	A		9

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
ウ 学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定に関する基準や方法については、公正かつ適正に行うことができるよう継続的に検証する。	シラバス作成の手引きを活用し、科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載となるよう各教員に周知していく。	シラバス作成にあたり、シラバス作成の手引き（令和2年度版）を作成し、科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載となるよう各教員に依頼した。 また、成績評価等の基準や方法が公正かつ適正に実施されているか教育推進委員によるチェックを行い、適切に記載されていることを確認した。更に、継続的に検証するため、令和元年度も授業改善アンケートを実施し、教員はその結果を授業改善に活用した。併せて学生の意見に対する教員のコメントを学生にフィードバックした。	A	科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載となるよう各教員に周知したか。	A		10
エ 学生への授業評価アンケートの実施や、教員相互による授業評価、教員を対象としたFD研修会の開催など学内におけるFD活動を一層推進するなど、授業内容や教育方法の改善につながる取組みを積極的に展開する。	FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク「FDネットワーク“つばさ”」に参画し、授業改善やFD推進に向けた取組みを推進する。	FDネットワーク“つばさ”事業の教職員への周知・参加を呼び掛けるとともに、授業改善アンケートへの参加など、教育改善やFD活動推進に向けた取組みを推進した。	A	FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に参画し、授業改善等に向けた取組みを推進したか。	A		11
	教育の成果を検証するために、卒業する学部生を対象にアンケートを引き続き実施する。また、設問内容について検討する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、卒業式を中止した事に伴い、例年、卒業式前日に実施していた学修成果アンケートを延期し、次年度実施することとした。	A	卒業する学部生を対象にアンケートを引き続き実施したか。設問内容について検討したか。	A		12
	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価（参観）を実施するとともに、教員の参加率向上に向けた方策を実施する。	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価（参観）を実施した。参加率向上を図るため、講義訪問週間（7月第1週、11月第2週）を設定し、広報を行った。 授業評価は、前期4件、後期1件の提出があった。	A	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価を実施するとともに、教員の参加率向上に向けた方策を実施したか。	A		13

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	有識者によるFD・SD研修会を複数開催する。	第1回FD・SD研修会（8月5日）では、（株）ロバート・ラスムセン・アンド・アソシエイツの蓮沼孝氏、石原正雄氏に依頼し、本学の未来についてワークショップを行い、計27名（教員21名、事務職員6名）が参加した。第2回FD・SD（大学院FD・SD）研修会（2月18日）では、（一社）公立大学協会事務局長中田晃氏に、公立大学の課題と将来構想について講演していただき、計43名（教員37名、事務職員6名）が参加した。	A	有識者によるFD・SD研修会を複数開催したか。	A		14
オ 教育についての自己評価や外部評価の結果を踏まえ、課題や改善策を整理したうえ、授業内容や教育方法の改善にフィードバックする取組みを進める。	学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内にも公表する。	前年度後期分及び今年度前期分の授業評価アンケート結果について該当教員へフィードバックするとともに、学内に公表した。	A	学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内に公表したか。	A		15
	教員による授業評価（参観）の結果（報告書）を授業提供者にフィードバックするとともに、FD研修会での発表など、全教員で共有できる場を設ける。	教員による授業評価（参観）は前期4件、後期1件で、結果（報告書）を授業提供者にフィードバックした。また、結果（報告書）の件数について、全教員に対しメールで報告を行うとともに、積極的な活用を促した。	A	教員による授業評価の結果を授業提供者にフィードバックするとともに、全教員で共有できる場を設けたか。	A		16

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
② 大学院教育							
高度な専門的知識・技術と国際的視野を備え、高い実践能力や研究開発能力等をもって地域の保健・医療・福祉の発展に指導的役割を發揮できる人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野における計画を着実に実行する。							
ア 高度な研究開発能力や現場における卓越した実践力・調整能力等を修得するため、教育内容・方法・体制について保健医療に関する最新の知見や先進国の優れた教育及び研究成果を活用しながら不断に改善を図る。特にカリキュラムの見直しや充実を図るとともに、地域社会のニーズを踏まえた博士後期課程の設置など、大学院のあり方についての検討を進める。	各分野及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かす。	前期及び後期終了時のみならず、分野ごとの会議や教育推進委員会等の機会を捉えて、随時教育内容の課題に対する情報交換を行い、大学院に「教育学」に関する科目の創設に関する検討等教育内容の改善に取り組んだ。	A	各分野及び教育推進委員会において、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かしたか。	A		17
	シラバスの記載内容について、シラバス作成の手引きに基づき、内容充実のための担当教員への情報提供と協力依頼を継続する。	シラバス作成の手引き（令和2年度版）を活用し、科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生に分かりやすい記述となるよう担当教員に依頼したことにより改善が図られた。	A	シラバス作成の手引きに基づき、内容充実のための担当教員への情報提供と協力依頼を継続したか。	A		18

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>イ ICT技術を活用した授業などにより、社会人等の履修条件に配慮した学習環境の整備拡充に努める。</p>	<p>社会人学生や遠隔地に居住する学生の勤務予定等に合わせて、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割調整を可能な限り柔軟に行う。 また、ICT技術を活用した授業について、大学院生の要望を踏まえながら検討する。</p>	<p>社会人学生や遠隔地に居住する学生の勤務予定に合わせて、夜間講義を設けるほか、必要に応じて土曜日・日曜日・祝日や夏季・冬季休業中に集中講義を設けるなど、可能な限り柔軟な時間割調整を行った。 また、遠隔地に居住する学生の要望に対応し、博士前期課程2科目において、ICT技術(Web会議システム)を活用した授業を行った。</p>	A	<p>夜間開講や休日開講を行うなど、時間割調整を可能な限り柔軟に行ったか。 ICT技術を活用した授業などについて、大学院生の要望を踏まえながら検討したか。</p>	A		19
<p>ウ 大学院生の質の高い研究活動のために、研究テーマに精通した主研究指導教員による研究指導と合わせ、分野横断的な研究指導等や、ティーチングアシスタント(TA)制度の活用、大学院生による大学内外への論文投稿、学会参加への支援などにより、質の高い論文作成並びに大学院生の教育・研究能力の向上に資する取組みを進める。</p>	<p>研究指導には、主・副研究指導教員がチームとして指導にあたるほか、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。</p>	<p>分野ごとに、主・副研究指導教員が指導を行うほか、他領域や他分野の教員からアドバイスを受ける機会として、研究計画発表会や中間発表会等を実施し、研究の質を高めた。</p>	A	<p>研究指導には、主・副研究指導教員がチームとして指導にあたるほか、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設けたか。</p>	A		20

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	ティーチングアシスタント制度によって、大学院教育の充実及び大学院生の教育トレーニングの機会を提供し、大学院生の研究能力と教育能力の向上を図る。	令和元年度は6人の大学院生（博士前期課程5人、博士後期課程1名）が制度を活用し、大学院教育の充実及び大学院生に教育トレーニングの機会を提供した。	A	ティーチングアシスタント制度によって、大学院生の研究能力と教育能力の向上を図ったか。	A		21
	大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿するよう指導する。	大学院生に対し学会発表や論文投稿に関する適切な指導が行われるよう、教育推進委員会から研究科長を通じて主・副研究指導教員に働きかけた。令和元年度、大学院在学者及び修了者による学会発表は34件、論文発表12件を確認した。	A	大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿するよう指導したか。	A		22
エ 英文の文献講読力や作成力の向上を図る授業の実施や、海外の研究者を招へいしての講演会の開催など、大学院生の国際性を涵養する取組みを進める。	研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	各分野において研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を定期的実施した。	A	抄読会を各分野で定期的実施したか。	A		23
	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	8月にコロラド州立大学の教員（Lisa Fyffe）を招へいし、本学学生（院生）、教職員、県内の医療従事者を対象とするイブニングセミナーを実施し、「The 1000 Hour Play Gap: Why Occupational Therapy Should be Concerned about the Decline of Children's Play」と題して講演した（参加者70名）。	A	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施したか。	A		24
オ 学位論文審査における審査体制の充実や論文発表会の公開の推進など、成績評価方法の充実に努める。	(平成27年度済)	(平成27年度済)					

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: yellow; margin-right: 5px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: orange; margin-right: 5px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #f4a460; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-left: 5px;"> カ 高度化・専門分化が進む保健医療福祉現場における看護ケアの広がりや質の向上に対応するため、看護学の知識・技術を駆使した高度な看護実践ができる看護職の養成を目指す。 </div> </div>	(平成28年度済)	(平成28年度済)					

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2) 教育の実施体制の充実							
① 教員の配置							
教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性を踏まえた適切な教員配置を行なうとともに、充実した講義や実習等を行うため、外部の実践者等を効果的に登用する。	教員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	新規任用教員について、教育・研究業績、資質や適性を考慮した採用を行った。 非常勤講師については、「令和2年度非常勤講師配置計画」を策定し、教育推進委員会と各学科が連携して、適切な配置となるよう取り組んだ。	A	非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な教員の配置を行ったか。	A		25
② 教員環境							
ア 講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、各教室の実験・実習機材や映像機器等、教育指導に使用する施設・機械について、適切な維持管理を行うとともに、計画的に整備・更新を進める。 特に情報システム環境については、ICT技術の進展等に合わせなお一層の充実を図る。	教育指導に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。	教育研究機器等について、第2期中期計画教育研究機器等整備方針に基づき、各学科における優先順位の検討を踏まえた上で計画的な整備・更新を行うとともに、令和2年度の予算編成に反映させた。 映像音響設備・空調設備等について、定期的な保守点検を行うとともに、必要な修繕を実施し、教育環境の整備を図った。	A	教育指導に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新したか。	A		26
	情報ネットワークシステムの安定稼働を維持するとともに、活用しやすい環境を整備していく。	老朽化した学内LAN配線の更新工事を実施した。既存のLANケーブルを撤去し、より高性能なケーブルを敷設したことにより、通信環境の安定化が図られた。（工事期間：R1.7.29～9.30） また、月4回程度、Web会議システムを活用し、大学院生の講義等を行った。	A	情報ネットワークシステムの安定稼働を維持するとともに、活用しやすい環境を整備したか。	A		27

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ 附属図書館について、利用形態、施設設備、蔵書内容その他多角的に運営状況を検証し、利用者ニーズを踏まえた蔵書・資料の充実とサービスの向上に努める。	ノートパソコン貸出制度、レファレンスサービス、希望図書リクエスト等の各種制度の周知を図り、図書館利用者の増加に繋げていく。また、蔵書内容を分析し、資料価値の下がった資料の処分を進めながら、開架スペースを確保していく。	図書館オリエンテーションや文献検索授業の中で周知を図っている。また、各種制度については、館内の掲示物により周知を図っている。また、開架スペースを確保するため、資料価値の低下した図書等の洗い出しを行い、不要なものについて除籍を行った。	A	各種制度の周知を図り、図書館利用者の増加に繋げたか。 蔵書内容を分析し、資料価値の下がった資料の処分を進めながら、開架スペースを確保したか。	A		28
	文献検索方法の授業や、図書館司書による文献検索講習会を実施し、データベース利用を促進する。	文献検索演習の授業を実施し、看護3年62名（5/17）理学1年20名（6/10）理学3年22名（5/13・12/10）が参加した。また、希望者を募り図書館司書による少人数制の講習会を夏期2回、冬期3回開催し、計8人が受講した。	A	文献検索方法の授業や、図書館司書による文献検索講習会を実施し、データベース利用を促進したか。	A		29

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番	
(3) 学生の確保								
ア	<p>本学の特徴や入学者受入方針等の周知を図るため、大学ホームページや案内用冊子の内容の充実を図るとともに、大学説明会やオープンキャンパス、高校訪問等の機会を有効に利用し、広報の強化を図る。</p>	<p>大学案内の全面的なリニューアルを行う。大学ウェブサイトに掲載している入試情報全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図る。</p>	<p>6月に大学案内の全面的なリニューアルを行い、大学説明会やオープンキャンパス、高校訪問等の機会に有効活用した。大学ウェブサイトに掲載している入試情報の新たなコンテンツとして、本学を紹介する動画を作成し、ウェブサイトで公開するとともに中高生の本学訪問の際に活用した。</p>	A	<p>大学案内の全面的なリニューアルを行ったか。大学ウェブサイトに掲載している入試情報全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図ったか。</p>	A	<p>県外に進学できない女子生徒がまだまだいます。卒業後専門職として働ける可能性の高い公立大学が県内にあることは大変有難いことです。今後一層県内の高校生のあこがれの大学になることを願っています。</p>	30
		<p>オープンキャンパス及び高校訪問において、学科ごとのアドミッション・ポリシーの特徴を周知する。</p>	<p>オープンキャンパスを2日連続開催としたことにより、前年度比146.2%の1,196人の生徒・保護者が参加した。7月のオープンキャンパス及び9・10月に実施した県内高校訪問において、学科ごとのアドミッション・ポリシーの特徴を周知した。</p>	A	<p>オープンキャンパス及び高校訪問において、学科ごとのアドミッション・ポリシーの特徴を周知したか。</p>	A	31	
	<p>イ 毎年の志願者数や入学者数の推移、入学後の成績等の状況を検証し、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を受入れに向け選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討、改善を図る。</p>	<p>アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を受け入れるため、入試委員会と教育改革本部が連携し、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図る。</p>	<p>平成30年7月に公表した「令和3年度入学者選抜基本方針」で定めていなかった入試制度の詳細部分(配点等)について、入試委員会と教育改革本部において検討の上公表した。 なお、令和3年度入試から実施される大学入試制度改革への対応については、入試委員会と教育改革本部会議が連携して検討を進めてきたところであるが、その所管を入試委員会に一本化した。</p>	A	<p>入試委員会と教育改革本部が連携し、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図ったか。</p>	A	32	

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>ウ 多様な志望動機や職業を持つ大学院志願者に対応するため、大学院における、社会人向けのICTを活用した学習環境の改善や県内自治体等からの派遣生の受入れ環境の検討など、必要な取組みを展開する。</p>	<p>大学院生から、学習環境に対する要望を聴取し、社会人が学習しやすい環境を検討する。</p>	<p>平成31年3月の大学院修了者に対する学習成果アンケートにより、授業及び学修環境に対する要望を聴取し、適切又は概ね適切との回答が得られたため、引き続き環境維持に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>大学院生から、学習環境に対する要望を聴取し、社会人が学習しやすい環境を検討したか。</p>	<p>A</p>		<p>33</p>

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(4) 学生支援の充実							
① 学修支援							
ア 履修科目についての情報を学生に的確に伝えるため、シラバスの充実に努める。	各科目の到達目標の表記の改善を図るとともに、引き続きシラバスの記載内容を確認していく。	シラバス作成の手引き(令和2年度版)を活用し、科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生に分かりやすい記載となるよう努めた	A	各科目の到達目標の表記の改善を図るとともに、引き続きシラバスの記載内容を確認したか。	A		34
イ オフィスアワー制度を継続して実施するなど、学生が教員に対して気軽に学習等の相談をできる環境の充実に図る。 また、学生の履修状況については、各学科において常に留意し、履修指導が必要な場合は関係教員が連携しきめ細かな指導・助言を行う。	オフィスアワーの活用について、年度当初オリエンテーション、前後期ごとの掲示による周知を継続する。	オフィスアワーの活用について、年度当初オリエンテーション、前後期ごとの掲示により全学生に周知した。	A	オフィスアワーの活用について、当初オリエンテーション、前後期ごとの掲示による周知を継続したか。	A		35
	合理的配慮の必要な学生及び学内委員会に対処が必要とされた学生等に対し、履修状況の確認を関係学内委員会、学年担任等と連携をとりつつ必要時に接するなど、学生一人ひとりの状況に応じた支援を継続する。	各学科の学年担任を中心に学生の履修状況を把握し、学生の諸問題について随時面接を実施しながら、学生に応じた支援を行った。また、保健室、事務局、学科間で連携し、情報を共有しながら学生にきめ細かな指導・助言を行った。	A	合理的配慮の必要な学生及び学内委員会に対処が必要とされた学生等に対し、学生一人ひとりの状況に応じた支援を継続したか。	A		36

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>ウ 障がいや疾病のある学生が支障なく学習や研究に取り組めるよう、学内環境の点検・整備を進める。</p>	<p>障がいや疾病のある学生の支援に係る「教職員対応要領」と対応要領に基づく「手続きマニュアル」の運用を開始するとともに、当該制度全般にわたり継続的な点検を行い、改善を図る。障がいや疾病のある学生の支援制度について、年度当初ガイダンス及び掲示にて全学生に周知する。障がいを理由とする差別の解消の推進を図るため、教職員に対する研修会を実施する。</p>	<p>合理的配慮の必要性、個人情報開示範囲等を検討する会議と配慮事項、支援体制等を検討する会議を一本化して検討を行うことで、関係者に対し速やかに配慮事項を要請できるように運用を改善した。4月から新たな「教職員対応要領」等の運用を開始した。この修学支援制度については、年度当初ガイダンスで全学生に周知した。さらに、障がい等を理由とする差別の解消の推進を図るため、1月に教職員に対しLGBT研修会を実施した。</p>	A	<p>障がいや疾病のある学生の支援に係る「手続きマニュアル」の運用を開始し、継続的な点検、改善を図ったか。また、支援制度について、全学生に周知したか。障がいを理由とする差別の解消の推進を図るため、教職員に対する研修会を実施したか。</p>	A		37

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
② 生活支援							
<p>ア 学生が疾病や健康問題、その他大学生生活上の諸問題を相談し解決できるよう、保健室の常駐職員や学外カウンセラーの配置を継続して実施する。</p>	<p>学外カウンセラーの配置を継続するとともに、学生の相談しやすい時間帯を設定する。さらに、学生の生活支援に関して、保健室の相談機能全般にわたり継続的な点検を行い、改善を図る。</p>	<p>学生の相談しやすい時間で学外カウンセラーの配置を継続し、年度当初にカウンセリング実施日程を掲示板で周知した。 このほか、保健室保健室長、保健室嘱託、学科教員及び事務局の連携を強化し、関係者間で情報共有しながら支援が必要な学生への対応を行った。</p>	A	<p>学外カウンセラーの配置を継続するとともに、学生の相談しやすい時間帯を設定したか。保健室の相談機能全般にわたり継続的な点検を行い、改善を図ったか。</p>	A		38
<p>イ 成績が優秀でありながら学資等が十分でなく就学が困難な学生に対しては、一定の条件のもと、授業料減免等の制度を活用し支援する。</p>	<p>授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口を担当者を配置し迅速な対応を行う。 また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導する。</p>	<p>年度当初オリエンテーションや掲示版で、授業料減免や奨学金制度について周知した。 また、引き続き事務局窓口を担当者を配置し、学生からの相談に対して迅速な対応ができる体制とした。奨学金については、年1回、各家庭の経済状況の聴取や適正額の検討を行い、返済に困らないよう指導した。</p>	A	<p>授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口を担当者を配置し迅速な対応を行ったか。制度の計画的活用について指導したか。</p>	A	<p>奨学金については、返済について実感の乏しい学生や保護者がいることが懸念されます。利用だけでなく返済も含めてご指導いただき、無事学業を成就できまますようお願いいたします。</p>	39
<p>ウ 学生生活の充実のため、サークル活動やボランティア活動への参加など、学生の自主的活動を奨励するとともに、サークルの学内施設の利用にあたっての配慮や地域のボランティア活動に関する情報提供など必要な支援を行なう。</p>	<p>学生のサークル活動やボランティア、大学祭などの自主的活動の奨励並びに学内施設の適切な利用及び安全な活動への配慮のため、各学生代表者と教職員との打合せを実施する。</p>	<p>大学祭開催（6月）に先立ち、学内施設の適切な利用及び安全な実施に資するため、4月に学生代表者と教職員が打ち合わせを行った。 このほか、サークル活動等の自主的活動に関しても、学内施設の適切な利用及び安全な活動を心掛けるよう、継続して指導した。</p>	A	<p>自主的活動の奨励並びに学内施設の適切な利用及び安全な活動への配慮のため、各学生代表者と教職員との打合せを実施したか。</p>	A		40

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
③ キャリア支援							
<p>ア 国家資格試験受験希望者に対して、模擬試験の実施や休日における演習室の開放など、資格取得に向けた各種の支援策を効果的に実施する。</p> <p>(数値目標) 看護師、保健師、助産師、理学療法士及び作業療法士の国家試験合格率について、全国合格率以上を確保し、100%の合格率を目指す。</p>	<p>国家試験に向けて、国家試験模擬試験や補講の企画・実施について学生とともに検討し、担任が中心となり必要に応じて面談等を実施する。休日の講義室等の開放については、施設予約の調整と学生への周知を継続する。</p>	<p>国家試験模擬試験や補講の企画・実施について学生（4年生国試委員）と検討した。また、担任が中心となり、必要に応じて面談等を実施した。 休日・春季休業中の平日は講義室を開放し、学生の学習環境を整えた。</p> <p>【国家試験合格率(R1年度卒業者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師 98.4%(62/63) ・保健師 96.3%(52/54) ・助産師 90.0%(9/10) ・理学療法士 95.5%(21/22) ・作業療法士 100.0%(22/22) <p>※()内は(合格者数/受験者数)</p>	A	<p>国家試験模擬試験や補講の企画・実施について学生とともに検討し、必要に応じて面談等を実施したか。休日の講義室等の開放については、施設予約の調整と学生への周知を継続したか。</p>	A		41

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>イ 学生の円滑な就職・進学活動を積極的に支援し、卒業生の県内定着という視点も踏まえ大学として高い就職率を継続していくため、学生向けの就職対策研修会の開催や県内病院等を招いての就職説明会の実施、学内ネットワークを活用した学生への迅速な就職・進学情報の提供など、就職・進学支援のための取組みを効果的に展開する。</p> <p>(数値目標) 就職希望者の就職率100%を目指す。</p>	<p>県内保健医療福祉施設の詳細情報を学生に提供するため、3年生に対する施設等関係者によるキャリア支援セミナーを開催する。(8月開催予定)参加施設等には本学卒業生の同行を働きかけ、卒業生自ら施設の紹介を行ってもらうことにより、県内保健医療福祉施設への関心を高め、県内就職の促進を図る。</p> <p>キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報についても掲示し、広く周知を図る。</p> <p>個々の学生が低学年からキャリアデザインを描くための支援として、年度当初ガイダンスにて、1年生及び2・3年生向けに各々の段階に応じた動機づけのセミナーを企画する。さらに、3年生については、キャリア支援ガイダンスを開催する(2月開催予定)。</p>	<p>3年生及び4年生の希望者を対象としたキャリア支援セミナーを8月に、看護学科、理学・作業療法学科別に実施した。また、参加施設等に対して本学卒業生の同行を依頼した。</p> <p>令和元年度の新たな試みとして、セミナーに臨むに当たっての心構え等を、民間事業者から学ぶ機会を設けた。</p> <p>県内医療機関に就職した本学卒業生のメッセージをキャリアセンターに掲示し、県内医療機関の紹介を行った。</p> <p>年度当初ガイダンスにおいて、1～3年生の各学年を対象としたキャリアデザインセミナーを実施し、各段階に応じたキャリア形成の強化を図った。</p> <p>更に、就職活動開始時期が早まっていることに対応し、3年生を対象に2月にキャリア支援ガイダンスを実施した。</p>	A	<p>3年生に対する施設等関係者によるキャリア支援セミナーを開催し、県内就職の促進を図ったか。</p> <p>卒業生からのメッセージ掲示等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報についても掲示し、広く周知を図ったか。</p> <p>年度当初ガイダンスにて、各々の段階に応じた動機づけのセミナーを企画したか。さらに、3年生については、キャリア支援ガイダンスを開催したか。</p>	A		42

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
2 研究に関する目標を達成するための措置							
(1) 研究水準の向上及び研究成果の発信							
ア 教員が、最新の知識や技術に基づく質の高い研究に積極的に取り組めるよう、電子ジャーナル等を活用した国内外の最新の論文等の情報を迅速に収集する機能の強化や、教員の共同研究発表会を定期的に開催するなど、研究水準の向上につながる取組みを継続的に展開する。	文献データベースや学術機関リポジトリの活用を促進するため、教職員への情報提供や、文献データベースを学外から利用できる環境の維持、拡大を図る。	文献データベースについては、昨年度より学部生も含めて学外から利用可能な仕組み（VPN）を導入している。今後、医学中央雑誌も対象に加えるための準備を行った。 電子ジャーナルの高騰が続く中、限られた予算でより効果的なジャーナルの調達を行うため、情報収集に努めた。	A	教職員への情報提供や、文献データベースを学外から利用できる環境の維持、拡大を図ったか。	A		43
	平成30年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。発表会の成果の扱いについて検討を行う。	9月20日に平成30年度に採択された共同研究6題の発表会を開催し、計35名（教員30名、事務職員1名、外部者4名）が参加した。 研究成果について、学会発表8件、論文発表（投稿含む）4件がなされた。	A	平成30年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催したか。発表会の成果の扱いについて検討を行ったか。	A		44

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>イ 県内各層との意見交換等を通じて保健・医療・福祉に関する地域課題を的確に把握し、個人研究のほか、県内の行政機関や病院職員等との共同研究を行い、その解決に積極的に取り組む。</p> <p>また、教員が行った研究の成果については、本学のホームページに掲載する他、大学の紀要「山形保健医療研究」の出版や、学会での発表、学術雑誌への論文寄稿等により広く公表する。</p>	<p>医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。</p>	<p>教員間（看護学科）で交流のあったルーマニア国クラヨーバ医科薬科大学が、本学を訪れ、大学間での学術交流に向けた検討を開始した（4/19～24）。また、来学時に「東南ヨーロッパでの精神保健システムの概要」について講演を行い、看護学科4年生と院生約70名が受講した。県内の医療従事者を対象に、イブニングセミナーとしてコロラド州立大学の教員（Lisa Fyffe）が「1000時間の遊びのギャップ：なぜ作業療法は子供たちの遊びの減少について心配すべきなのか」として講演を行い、70名の参加者があった。学生や医療関係者が、海外の保健医療に触れ、国際的な視野を拓ける機会を提供した。</p> <p>また、庄内地方の医療機関・施設（遊佐病院、介護老人保健施設うらら、本間病院）を訪問し、病院及び福祉施設の職員と現場の状況や問題、人材確保などについて、意見交換を行った。</p>	S	<p>各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行ったか。</p>	S	<p>貴学の卒業生は業務の性格上、常に最新の情報が必要かと思います。情報提供や意見交換等とおして、卒業生の支援を充実させていただければと思います。</p>	45

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>県や関係団体等からの研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組むとともに、大学の研究シーズを説明する機会について検討を行う。</p>	<p>連携協定締結医療機関等と、本学の教育等に必要なテーマに基づく共同研究3題に取り組んだ。 県や関係団体に対する研究シーズの説明機会の持ち方については引き続き検討していく。</p>	A	<p>研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組むとともに、大学の研究シーズを説明する機会について検討を行ったか。</p>	A		46
	<p>本学の教員及び大学院生の研究をまとめた紀要「山形保健医療研究」の投稿論文の受付を随時行い、採用された論文については、年1回の冊子での発行のほか、機関リポジトリで随時公開していく。 紀要以外の研究成果についても、機関リポジトリを活用し、発信していく。</p>	<p>紀要については、受付期限を年3回（8月、12月、4月）と設定し、随時受け付けを行っており、12月までに投稿のあった論文について、3月発行の紀要Vol.23に掲載した。 また、博士論文の機関リポジトリでの公開に向けて、運用指針を制定した。</p>	A	<p>「山形保健医療研究」の投稿論文の受付を随時行い、採用された論文については、冊子での発行のほか、機関リポジトリで随時公開したか。紀要以外の研究成果についても、機関リポジトリを活用し、発信したか。</p>	A		47

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2) 研究実施体制の整備							
<p>(数値目標)</p> <p>科学研究費補助金の申請件数を、申請可能件数の90%以上を目指す。 ※申請可能件数：全教員から前年度採択者などの継続者の合計数を除いた件数</p>							
ア 研究活動の推進に必要な施設、機器等について定期的に点検するとともに、計画的な整備拡充を行う。	研究活動に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。(再掲)	教育研究機器等について、第2期中期計画教育研究機器等整備方針に基づき、各学科における優先順位の検討を踏まえた上で計画的な整備・更新を行うとともに、令和2年度の予算編成に反映させた。(再掲)	A	定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新したか。	A		48
イ 教員や大学院生が人を直接対象とする研究を行う場合の倫理的配慮の徹底を図るため、学外委員を加えた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	学外有識者2名を含む9名の委員により8回開催し、21件の審査を実施した。 また、申請書の様式について、倫理審査上必要な項目を網羅するための変更や迅速な審査を行うための書面による審査の導入等、本学倫理審査規程の改正を行った。	A	学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行ったか。	A		49
ウ 大学の研究活動全般について、定期的な自己評価及び外部評価により適切に検証し、必要な改善を図るとともに、文科省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従って所要の整備を図る。	教員相互の研究交流と自己研鑽を図るため、研究交流及び共同研究報告会を開催するとともに、研究倫理講習等を目的とする教員研究セミナーを実施する。	教員相互の研究交流と自己研鑽のため教員研究セミナーを6回(うち1回は共同研究発表会)開催し、延べ189名が参加した。 また、研究倫理研修会を2回実施したほか、年間を通じて日本学術振興会が提供する研究倫理eラーニングを実施した。	A	研究交流及び共同研究報告会を開催するとともに、研究倫理講習等を目的とする教員研究セミナーを実施したか。	A		50

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>全教員が業績集を作成することにより、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対する改善を図る。</p>	<p>研究活動業績のCDを製作し、全教員に対して、当該業績に係るデータを提供した。</p>	A	<p>全教員が業績集を作成することで、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対して改善を図ったか。</p>	A		51
	<p>研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者（大学院生を含む）に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。また、研究倫理の新たな動向に対応した倫理教育システムを構築する。</p>	<p>研究倫理教育責任者と研究・研修委員会が協働し研究倫理研修会を2回（7月、9月）開催し、延べ42名の教職員が参加した。大学院生は研究倫理を必修科目として配置しているが、同研修会内容についても文書で配布した。 研修会ビデオ撮影も行い、教員・大学院生に対し研究倫理eラーニングによる受講を勧めた。</p>	A	<p>倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進したか。研究倫理の新たな動向に対応した倫理教育システムの構築を検討したか。</p>	A		52

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
エ 研究水準の向上に向けた取組みを全学的に強化し、科学研究費補助金等の競争的資金や、共同研究、受託研究などによる外部研究資金の獲得に努める。	全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募に係るアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。同時に上記の各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討する。	全学科を対象とした科研費公募説明会を9月20日に実施し、教員27名が参加した。欠席教員が視聴できるようにビデオ撮影を行い、欠席教員へ周知を行った。 学科において科研費アドバイザーを選定し、研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催した。	A	科研費説明会を実施したか。アドバイザー制度及び研究費補助制度の活用を促進したか。 各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討したか。	A		53
オ 外部研究資金を獲得した教員について講じている教育研究上の優遇措置を拡充するなど、獲得に対するインセンティブを付与する仕組みの充実を図る。	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。	今年度、科研費を獲得した教員9名に対して、個人研究費の増額配分（職位による傾斜配分）を行った。（内訳：教授2名、准教授2名、講師3名、助教2名。）。	A	研究費配分における優遇制度を実施したか。	A		54

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置							
(1) 地域への優秀な人材の輩出							
ア 就職ガイダンスの内容を充実させるとともに、担任制度等を活用したきめ細かな個別指導・助言を行う体制を強化する。	模擬面接会の実施と、履歴書等提出書類の添削指導、就職試験における助言、個別相談を継続する。	2月に3年生を対象に就職支援ガイダンスを実施した。4年生の希望者73名に対して模擬面接を実施した。このほか、履歴書等提出書類の添削指導や就職試験に関する相談に応じるなど、きめ細かな個別指導・助言を行った。	A	模擬面接会の実施と、履歴書等提出書類の添削指導、就職試験における助言、個別相談を継続したか。	A		55
イ 病院等からの求人情報に加え、卒業生から就職活動の体験談や就職後の近況等を積極的に収集するなど就職情報提供の充実を図る。	キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催するなど、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集し、学生に提供する。	年度当初オリオリエンテーションにおいて、キャリアセンターの積極的な活用を周知した。県内に就職した本学卒業生と学生との交流会を2月に開催し、学生に対し、就職活動の体験談や県内医療機関の仕事の状況や雰囲気などを知る機会を提供した（参加学生67名）。	A	キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、卒業生との交流会を開催するなど、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集し、学生に提供したか。	A		56
ウ 特に看護学科においては、学部教育でキャリア支援に関する科目を検討するなど、地域医療への関心を高めるプログラムを1年生から実施する。 また、県内医療機関等の認知・理解を高めるため、主な医療施設の視察・体験等を実施するとともに、臨地実習施設について、県内病院等の新規受入先の拡充を図る。 さらに、卒業生の就業状況を把握できる仕組みを構築し、県外勤務者に対し、県の看護師確保施策や県内医療機関等の情報の積極的な提供に努める。	県内医療機関に対する学生の認知・理解を深めるために、学生の希望を取り入れながら、看護学科の学生を対象に県内の医療施設の視察・体験等を実施する。	県の補助事業を活用し、看護学科の学生を対象に県内5病院（至誠堂総合病院、東北中央病院、県立こころの医療センター、国立病院機構米沢病院、新庄徳洲会病院）の見学・体験・看護職との交流を内容とする地域医療体験セミナーを9月に実施した。60名の学生が参加し、県内医療機関への認識やキャリア形成への理解を深めた。	A	学生の希望を取り入れながら、看護学科の学生を対象に県内の医療施設の視察・体験等を実施したか。	A		57

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>看護学科の定員増加への対応及び地元医療福祉を強化した教育の充実に向け、臨地実習施設の新規受け入れ先の開拓を続けるとともに、実習を実施する。</p>	<p>2つの病院、1つの保育所、2つの老人介護施設、2つの訪問看護ステーションを新規実習施設として開拓し、これまでの施設における実習とともに 地元医療福祉に関する内容を強化した実習を行った。 地元医療福祉を強化した教育へ向けて、小規模病院等看護職と教員の相互理解・教育力向上を目的とした「相互交流」事業を9～12月に実施し、教員1名が公立高島病院で新人教育プログラムを研修した。 小規模病院看護職の大学教育参加については過去最多の10病院12名となり、特に看護学実習に関するプログラムへの参加が多かった。 また、小規模病院に就職した卒業生が、在學生に小規模病院の魅力や地元で働く意義等について実体験と現場の情報を提供する機会を設けた。</p>	A	<p>臨地実習施設の新規受入先の開拓を続けるとともに、実習を実施したか。</p>	A		58
	<p>県外就職者に対して、県内医療機関等に関する情報の提供希望の有無を把握し、希望者に対して情報提供を行う。</p>	<p>県外就職者に対して、県内医療機関等に関する情報の提供希望の有無を把握し、希望者に対して情報提供を行った。</p>	A	<p>県外就職者に対して、県内医療機関等に関する情報の提供希望の有無を把握し、希望者に対して情報提供を行ったか。</p>	A		59

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>エ 県内でキャリアアップが図れるよう、大学院教育の内容や支援体制の充実を図る。</p>	<p>県内でキャリアアップが図れるよう、在職のまま就学が可能な支援制度の充実について、引き続き検討を行う。</p>	<p>社会人学生や遠隔地に居住する学生の勤務予定等に合わせ夜間講義を設けるほか、必要に応じて土曜・日曜・祝日や夏季・冬季休業中に集中講義を設けるなど、可能な限り柔軟な時間割調整を行った。 また、博士前期課程2科目において、ICT技術（Web会議システム）を活用した授業を行ったところであり、引き続き大学院生の要望を踏まえながら実施を検討する。 このほか、社会人や育児介護に専念している者を対象とする長期履修者制度については、申し込み機会を年2回（8月、2月）設け、令和元年度は9人が制度を利用した。</p>	A	<p>県内でキャリアアップが図れるよう在職のまま就学が可能な支援制度の充実について、引き続き検討を行ったか。</p>	A		60

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番																				
(2)教育研究成果の地域への還元																											
<p>行政機関及び地域の医療機関や大学との連携を積極的に推進し、保健・医療・福祉に関する地域課題の解決に取り組むとともに、成果については、医療技術者対象の研修会などを通じた臨床現場への活用や、公開講座等による県民への普及などにより地域への還元を図る。</p>	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録する。また、各団体の依頼に応じ、県民の健康促進に関するイベント等に参加する。 研究成果の地域還元について、公開講座の在り方も含め引き続き検討する。</p>	<p>公開講座を県内4地域で実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1003 391 1332 534"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>会場</th> <th>期日</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村山</td> <td>本学</td> <td>6月15日</td> <td>83名</td> </tr> <tr> <td>最上</td> <td>最上広域交流センターゆめりあ</td> <td>7月6日</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>庄内</td> <td>マリカ東館第2研修室</td> <td>9月7日</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>置賜</td> <td>米沢栄養大学</td> <td>10月26日</td> <td>43名</td> </tr> </tbody> </table> <p>山形市、新庄市、鶴岡市、米沢市で公開講座を実施し、171名の参加があった。毎回好評であったが、より専門的な知識を求める意見もあった。 「やまがた健康フェア2019」(10/19～20)に、握力と注意力を測定するブースを出展し501名の来場者があった。握力と全身の筋力との関係や注意力を保つためのアドバイスを行った。 また、スポーツ振興21世紀協会、モンテディオ山形、米沢栄養大学との連携協定に基づいた「いきいき健康づくり教室」において教員が講話を行い、参加者から高評価をいただいた(参加者25名)。</p>	地域	会場	期日	参加者	村山	本学	6月15日	83名	最上	最上広域交流センターゆめりあ	7月6日	26名	庄内	マリカ東館第2研修室	9月7日	19名	置賜	米沢栄養大学	10月26日	43名	A	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、報告書として記録したか。各団体の依頼に応じ、県民の健康促進に関するイベント等に参加したか。 研究成果の地域還元について、公開講座の在り方も含め引き続き検討したか。</p>	A		61
地域	会場	期日	参加者																								
村山	本学	6月15日	83名																								
最上	最上広域交流センターゆめりあ	7月6日	26名																								
庄内	マリカ東館第2研修室	9月7日	19名																								
置賜	米沢栄養大学	10月26日	43名																								
(3)他大学との連携																											
<p>大学コンソーシアムやまがたの活動に積極的に参画するとともに、県立米沢栄養大学をはじめ他大学との連携を推進する。</p>	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等、他大学との連携を推進する。</p>	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内について、その都度メールや掲示等で周知し、参加を促した。 米沢栄養大学2年生の学外研修を受け入れ、本学の学生との交流を通じ、多職種連携について考えるきっかけをつくる取組みを行った(9/30)。 また、米沢会場の公開講座を、米沢栄養大学との共同開催で開催した。</p>	A	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等、他大学との連携を推進したか。</p>	A		62																				

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(4) 高等学校等との連携							
<p>県内の高等学校への学校訪問や大学からの出前講義を積極的に行うとともに、オープンキャンパスや入試説明会の充実を図る。</p> <p>また、高校生を対象とした看護師体験セミナーを開催するなど、医療技術職への理解を深め、魅力を伝える取組を推進する。</p>	<p>オープンキャンパスや学園祭等の機会に映像資料の収集を行うほか、本学を紹介する動画を作成し、本学ウェブサイトで公開する。</p>	<p>オープンキャンパスや、学園祭等の機会に広報用資料の収集を行った。</p> <p>また、本学を紹介する動画を11月に作成し、中学校及び高等学校が本学を訪問した際に活用し、本学の魅力を伝えた。</p>	A	<p>オープンキャンパスや学園祭等の機会に映像資料の収集を行うほか、本学を紹介する動画を作成し、本学ウェブサイトで公開したか。</p>	A		63
	<p>平成30年度の参加者からの評価を参考にしながら高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを継続して開催し、本学への理解を深めてもらうとともに看護職を目指す動機づけを図る機会とする。</p>	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを8月に開催し、高校生95人が参加した。設定した4コースの体験を通して看護職と本学に対する理解を深めた。</p>	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを8月に開催し、高校生95人が参加した。設定した4コースの体験を通して看護職と本学に対する理解を深めた。</p>	A	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを継続して開催し、本学への理解を深めてもらうとともに看護職を目指す動機づけを図る機会としたか。</p>	A	
(5) 県民への学びの機会の提供							
<p>ア 本県を取り巻く保健・医療・福祉の課題やアンケート結果を踏まえた県民の関心が高い適切なテーマを設定した公開講座を県内各地で開催する。また、実施した公開講座については年度ごとに報告書として記録し、資料として県民が活用できるよう整備する。</p>	<p>公開講座の参加者にアンケートを実施し、講座の内容や実施時期などについての意見や要望を把握し、内容を検証する。</p>	<p>公開講座の各会場でアンケートを実施した。受講者の多様な要望にどのように対応していくか、今後の課題として検討する。</p>	A	<p>公開講座の参加者にアンケートを実施し、講座の内容や実施時期などについての意見や要望を把握し、内容を検証したか。</p>	A		65
	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録する。</p>	<p>県内4地域で開催した公開講座の内容をまとめた報告書を発行した。</p>	<p>県内4地域で開催した公開講座の内容をまとめた報告書を発行した。</p>	A	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、報告書として記録したか。</p>	A	

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番																			
イ 県内の看護や理学療法、作業療法の各分野の従事者を対象として、本学教員を講師とした技術研修会の開催や、海外研究者等を招へいして実施する特別講義を開放するなど、地域の保健医療等関係者の資質向上に寄与する取組内容の充実を図る。	海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放し、参加の機会を提供する。	県内の医療従事者を対象に、イブニングセミナーとしてコロラド州立大学の教員 (Lisa Fyffe) が「1000時間の遊びのギャップ：なぜ作業療法は子供たちの遊びの減少について心配すべきなのか」として講演した。本学学生の外、県内の医療従事者20名が参加した。(計70名)	A	海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放し、参加の機会を提供したか。	A		67																			
	県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした専門的知識・技術の向上のための技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	<p>2学科において、本学教員が講師となり、県内の保健医療従事者を対象とした技術研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="1003 798 1344 965"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>内容</th> <th>期日</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護学科</td> <td>シミュレーション教育(研修)方法の検討</td> <td>3月-日</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>理学療法学科</td> <td>心拍変動解析による自律神経機能検査</td> <td>2月12日</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>磁気刺激の基礎と応用</td> <td>3月-日</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>作業療法学科</td> <td>症状からみる認知症と接し方</td> <td>2月8日</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3月に開催を予定していた看護学科の「シミュレーション教育(研修)方法の検討」及び理学療法学科の「磁気刺激の基礎と応用」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 また、翌年度の研修会の実施については開催時期を早めるなど、ニーズに応じた計画とすることとした。</p>	学科	内容	期日	参加者	看護学科	シミュレーション教育(研修)方法の検討	3月-日	中止	理学療法学科	心拍変動解析による自律神経機能検査	2月12日	3名		磁気刺激の基礎と応用	3月-日	中止	作業療法学科	症状からみる認知症と接し方	2月8日	24名	A	県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした専門的知識・技術の向上のための技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証したか。	A	
学科	内容	期日	参加者																							
看護学科	シミュレーション教育(研修)方法の検討	3月-日	中止																							
理学療法学科	心拍変動解析による自律神経機能検査	2月12日	3名																							
	磁気刺激の基礎と応用	3月-日	中止																							
作業療法学科	症状からみる認知症と接し方	2月8日	24名																							

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>ウ 課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業により県内看護師等のリカレント教育を実施する。</p>	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラムの補助金終了に対応し、県内小規模病院等看護職対象のリカレント教育の内容・方法を再構築する。再構築にあたっては、学校教育法第105条の履修証明プログラムの時間数変更や職業実践力育成プログラムの動向に留意する。</p>	<p>「山形発・地元ナース養成プログラム」が文部科学省の事後評価でS評価と全国的評価を得たこと、及び履修証明プログラム終了要件の変更を踏まえ、リカレント教育等を再構築した。小規模病院等看護ブラッシュアッププログラムについては60時間に再編、10月から新プログラムを開講し11施設24名が受講し、うち7名が全科目を修了し履修証明書を交付した。また、延べ3名がICTを活用し遠隔地で受講した。なお、同プログラムを文部科学省の職業実践力育成プログラムに申請し12月に認定を受けた。</p> <p>昨年度のプログラム修了生を対象としたフォローアップ研修については、1名が受講し、所属病院の研修会や質問紙調査を企画・実施する等、実践力の向上が見られた。交流・情報交換の場であるJナースカフェを8月に開催し、今後の事業展開等について意見交換を行った。研修機会が少ない診療所の看護職を対象とした「看護up to date」を3月に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。</p> <p>また、県内2カ所の保健所と施設看護職の研修や看護職人材育成等で協働した。</p>	A	<p>県内小規模病院等看護職対象のリカレント教育の内容・方法を再構築したか。再構築にあたっては、学校教育法第105条の履修証明プログラムの時間数変更や職業実践力育成プログラムの動向に留意したか。</p>	A		69

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>山形県が開催する看護教員養成講習会に関する業務を受託し、実施要綱及びカリキュラムの作成、講師、会場の選定、厚生労働省への認定申請など、平成32年度の開催に向けた準備を進める。</p>	<p>6月に看護教員養成講習会に関する業務を受託。講習会開催へ向け、運営委員会の設置、講師選定や会場の確保、説明会の開催等を行うとともに、厚生労働省へ認定申請書を提出する等、次年度開催へ向け、所要の準備を行った。</p>	<p>上記と同項目(A)</p>	<p>山形県が開催する看護教員養成講習会に関する業務を受託し、平成32年度の開催に向けた準備を進めたか。</p>	<p>上記と同項目(A)</p>		<p>上記と同項目(69)</p>

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(6)大規模災害発生時の協力							
<p>地域で大規模災害が発生した場合は、地元自治体との連携のもと、大学施設の開放や本学の人的資源を活用した救護活動支援など復旧支援活動に最大限協力する。</p>	<p>地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。 また、大規模災害に備えて安否確認、同報メール、掲示板機能を持つ学生及び教職員の安否確認サービスの一層の周知を図る。</p>	<p>10月11日に、在籍している全学生及び職員が参加して防災訓練を実施し、併せて全学生・全職員を対象に安否確認訓練を実施した。</p>	A	<p>地域で大規模災害が発生した場合には、可能かつ必要な対応を検討し、速やかに実施したか。 また、安否確認サービスの一層の周知を図ったか。</p>	A		70
4 国際交流に関する目標を達成するための措置							
<p>ア 学生が海外の先進的な知識や技術を実地で触れることができるよう、本学と海外交流協定締結校との間で実施している国際交流事業について、参加学生アンケートや他大学の実施状況等を参考に、内容の充実を図りながら継続的に実施する。</p>	<p>学生が海外の保健医療についての知識や技術、現地の文化に直に触れ、国際的な視野を拡げることができるよう、国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、研修期間などを総合的に検証する。</p>	<p>11月に、本学と交流協定を締結しているコロラド大学のあるオーロラ市から、市長を団長とする訪問団が視察のため来校し、授業の見学や、教員・学生との意見交換、研究内容についての質問等、様々な交流を行った。 3学科が、それぞれ3月のコロラド大学及びコロラド州立大学の研修に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべて中止とした。(【計画】コロラド大学：看護・理学3/22～29、コロラド州立大学：作業3/20～28) また、コロラド州立大学は令和2年3月に、コロラド大学は同9月に交流協定締結期間が終了することから、3月の研修時に合わせて更新を行うこととしていたが併せて中止となった。コロラド州立大学とは調印書(書面)のやりとりにより協定を更新(令和2年3月～7年3月)することとし、コロラド大学との方法及び時期は次年度検討することとした。</p>	A	<p>国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、研修期間などを総合的に検証したか。</p>	A		71

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ 本学の教員や学生の国際学会への出席や、外国の研究者を招へいしての講演会の開催など、海外との教育研究交流について活性化を図る。	教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等からの研究者招へいなどにより、海外との教育研究交流の活性化を図る。	学生及び県内の医療従事者を対象に、イブニングセミナーとしてコロラド州立大学の教員 (Lisa Fyffe) が「1000時間の遊びのギャップ：なぜ作業療法は子供たちの遊びの減少について心配すべきなのか」として講演を行った。学外からの参加 (医療従事者) 20名を含め70名が参加者した。(再掲)	A	学内支援制度の活用を奨励するほか、海外との教育研究交流の活性化を図ったか。	A		72
ウ 国内外に広く本学を広報するため、本学ホームページ及び大学案内パンフレットの外国語表記版の内容の改善、充実を図る。	本学ウェブサイト及び大学案内パンフレット外国語表記版の作成・見直しについて、調整及び検討を行う。	本学ウェブサイトやパンフレットの英語版について更新を行ったほか、ウェブサイトに掲載を行った。ルーマニアやコロラド州など海外からの視察などの際にパンフレットを配布した。	A	本学ウェブサイト及び大学案内パンフレット外国語表記版の作成・見直しについて、調整及び検討を行ったか。	A		73

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置							
ア 法人の理事や、経営審議会委員及び教育研究審議会委員について、外部有識者等を登用し、学外の広く斬新な意見を取り入れるなど大学運営の透明性の向上を図る。	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	学外から、理事2名、経営審議会委員4名（うち2名は学外理事）、教育研究審議会委員3名の有識者を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項の協議の場に参加していただき、ご意見をいただくなど、透明性の確保に努めた。	A	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図ったか。	A		74
イ 学内の各種委員会については、大学を取り巻く状況の変化や教育研究上の諸課題を踏まえ、適宜所掌事務の見直しや組織の改編を行う。	学内の各種委員会の運営について、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、課題を整理、検討するとともに、運営状況を点検、評価する。	3月に内部質保証会議を開催し、本学における重点課題を明確にし、それぞれの課題について、該当する学内委員会での検討状況を確認した。	A	学内の各種委員会の運営について、審議目的や目標を明確にし、課題を整理、検討するとともに、運営状況を点検、評価したか。	A		75
2 教育研究組織の改善に関する目標を達成するための措置							
教育研究の高度化や社会の変化、地域のニーズ等を踏まえ、助産師養成課程のあり方や、行政保健師や専門看護師など高度な専門性を求められる人材の育成など様々な見地から教育研究組織上の課題を把握・検証し、時勢に対応した組織・制度の見直しを進める。	教育改革本部や関係委員会における議論を踏まえ、改善すべき諸課題を整理、検討する。	これまでの教育改革本部における、全学的なカリキュラム改革や、理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う議論を踏まえ、学則改正を行った。（再掲）	A	教育改革本部や関係委員会における議論を踏まえ、改善すべき諸課題を整理、検討したか。	A		76

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置							
(1)人材の確保							
ア 業績評価制度を踏まえた教員の士気向上や他機関との人材交流など、本学の特性を踏まえた観点から人事の活性化方策を検討し、優れた教員の継続的な確保に努める。	教員の士気向上を図るため、教員業績評価を引き続き実施する。 また、教員の教育研究能力及び資質の向上を図るため、研究費の有効活用について周知する。	平成30年度の教員業績評価を実施し、最優秀者を選出し、表彰を行った。	A	教員業績評価を引き続き実施したか。 研究費の有効活用について周知したか。	A		77
イ 教員の採用等については、手続きや選考基準を明確にし、公正で透明性の高い制度の運用を図る。	教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行う。	教員選考規程に基づき採用を実施した。	A	教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行ったか。	A		78
ウ 専門教育の充実を図るため、臨床(臨地)教授制度の導入の検討、整備を図る。	臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を引き続き行い、称号の付与を行う。	臨床教授制度に関して、引き続き効果的な運用を図る上での問題点や改善点などがないか、各学科と連携を図りながら状況把握に努め、3学科合計54人(看護学科15人、理学療法学科32人、作業療法学科7人)に対して称号の付与を行った。	A	臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を引き続き行い、称号の付与を行ったか。	A		79
エ 事務局職員について、設立団体派遣職員から法人採用職員への計画的な切替を図り、法人の特性にあった専門性、継続性に配慮した人材の確保・育成に努める。	事務局職員の法人採用職員への切替えについて、今後の採用計画、事務局体制等について検討を進める。	法人採用職員への切り替えについては、円滑な事務執行の観点から、任用制度及び採用計画の検討を行った。	A	事務局職員の法人採用職員への切替えについて、今後の採用計画、事務局体制等について検討を進めたか。	A		80

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2)業績評価制度の改善							
<p>教員の業績評価を継続して実施するとともに、内容や評価結果を処遇へ反映させる仕組みを検討するなど、制度の改善・充実を図る。</p>	<p>教員業績評価制度や若手教員・G P 貢献者奨励制度の改善充実を図る。</p>	<p>優れた業績のあった教員を顕彰する教員業績評価を実施し、若手教員・G P 貢献者奨励者とともに、表彰を行った。</p>	A	<p>教員業績評価制度や若手教員・G P 貢献者奨励制度の改善充実を図ったか。</p>	A		81
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するための措置							
<p>各種契約の際には、契約期間等を見直し、契約事務が一時期に集中しないよう平準化を図るなど効率的な事務処理を行なうとともに、継続的に事務の洗い出しや整理統合等を進め、事務の簡素化を図る。</p>	<p>事務処理事例集を作成・活用し、事務処理の統一化及び効率化を図る。</p>	<p>職員が共通して閲覧できるフォルダに、各自が記載する形の事例集をおき、関係者間での事務処理の共有化を図った。</p>	A	<p>事務処理事例集を作成・活用し、事務処理の統一化及び効率化を図ったか。</p>	A		82

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置							
(1)外部研究資金の獲得							
(数値目標)(再掲)科学研究費補助金の申請件数を、申請可能件数の90%以上を目指す。							
ア 文科省科研費、厚生労働科研費等国や民間研究団体の競争的資金や、共同研究、受託研究などによる外部研究資金の獲得に関する情報収集や申請にあたっての支援を行い、外部資金獲得の向上を目指す。	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。 これらの効果について検証し、必要に応じて見直しを行う。	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに、図書館で供覧した。 各学科において科研費アドバイザーを選定し、研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催した。 これらの効果について検証するため、他大学の科研費採択率向上に向けた取組の情報収集を行った。	A	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催したか。効果について検証し、必要に応じて見直しを行ったか。	A		83
イ 外部研究資金を獲得した教員について講じている教育研究上の優遇措置を拡充するなど、獲得に対するインセンティブを付与する仕組みの充実を図る。(再掲)	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。	今年度、科研費を獲得した教員9名に対して、個人研究費の増額配分(職位による傾斜配分)を行った。内訳：教授2名、准教授2名、講師3名、助教2名) (再掲)	A	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施したか。	A		84
(2)その他自己収入の確保							
大学の財政基盤安定のため、授業料や入学料収入等の安定的な確保を図るとともに、先行事例を参考に多様な収入の確保に努める。	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	令和元年度は滞納が発生しなかった。	A	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努めたか。	A		85
	多様な収入の確保について、科研費等の外部資金の更なる確保に努める。	科研費獲得を目的とする各種セミナーについて、学内周知を図り、研究者へ参加を促すとともに、セミナーに参加し、採択される研究計画調書作成のポイント等の情報収集に努めた。	A	多様な収入の確保について、科研費等の外部資金の更なる確保に努めたか。	A		86

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置							
ア エネルギー消費量の削減など、継続的に事務経費削減に効果的な取組みを進める。	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等使用量の節約に努める。	各室の使用状況を確認しながら、随時、空調設備の運転スケジュールの見直しを行うとともに、学内電子メール等により各室の電源オフについて注意喚起を行った。	A	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等使用量の節約に努めたか。	A		87
イ 経費節減を全学的に推進するため、職員のコスト意識の徹底を図る。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> (数値目標) 管理的経費について、効率的な執行に取り組むことにより毎年1.0%以上の節減を目指す。 </div>	機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	学内会議等で、法人の決算状況や予算動向を説明する中で、コスト意識を喚起した。	A	経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起したか。	A		88
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置							
ア 施設設備の整備・更新にあたっては、省エネルギー性の高い設備を導入するなど、環境負荷に配慮した取組みを行う。	施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	主に照明器具の修繕の際には省エネルギー化を検討し、蛍光灯の安定器交換時にLED照明への切り替えに努めた。	A	省エネルギー化について検討のうえ対応したか。	A		89
イ 手許資金の運用に当たっては、「資金管理方針」に基づき、安全かつ効果的に行う。	資金管理方針に基づき、余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	資金管理方針に基づき、余裕資金の安全かつ効果的な運用を行った。	A	余裕金の安全かつ効果的な運用を行ったか。	A		90

第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置							
ア 法人運営や教育研究活動等全般にわたり適切な自己点検・自己評価を行うため、点検・評価項目や実施手法等について継続的な改善・見直しを図る。	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続する。	自己点検・評価報告書を作成し、9月にウェブサイトに掲載した。教員実績集については、CD版を作成し、関係機関に送付したほか全教員にPDFデータで配付した。	A	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続したか。	A		91
イ 自己点検、評価及び外部評価の結果を踏まえ、現状の課題や問題点を的確に把握するとともに、その対策を効果的に講じることにより、教育研究活動や大学全体の内部質保証の充実に図る。	大学院修了者に対する学修成果アンケートについて、アンケート調査票の見直しも含めて検討していく。	平成31年3月の大学院修了者に対する学修成果アンケートにおいて、授業及び学修環境について適切又は概ね適切との回答が得られたことを踏まえ、検討した結果、令和元年度は調査票の見直しを行わないこととした。	A	アンケート調査票の見直しも含めて検討したか。	A		92
	PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック(C)の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション(A)又は次年度の計画案に反映されているかを確認する。	自己点検・評価においてチェック(残存課題)とされた項目は無く、外部評価で改善を要するとされた項目の一部について、内部質保証会議において、所管委員会での検討状況等を確認し、残存課題を協議した。	A	PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック(C)の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション(A)又は次年度の計画案に反映されているかを確認したか。	A		93

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を引き続き作成し、本学ホームページに掲載する。	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を引き続き作成し、9月に掲載した。	A	自己点検・評価報告書を引き続き作成し、本学ホームページに掲載したか。	A		94
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置							
ア 財務情報や大学の目標・計画、外部評価の結果等法人の運営に関する諸事項について積極的に公表する。	本学ウェブサイトにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行う。	法人の財務状況、目標・計画、審議会の議事録、山形県公立大学法人評価委員会による評価結果等を本学ウェブサイトで公開した。	A	本学ウェブサイトにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行ったか。	A		95
イ 大学の特色や魅力を広く内外に発信するため、ホームページや入学案内冊子などの情報発信媒体の充実及び有効活用を図るとともに、オープンキャンパス等多様な広報機会を通じて広報の強化を図る。	学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特徴とともに魅力を伝える。	大学案内の全面的なリニューアルに当たり、各学科から選出した3名の学生を含めた選考委員会を設置し、学生目線の大学案内を作成した。	A	学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特徴とともに魅力を伝えたか。	S	大学の就職率や資格試験の合格率は数字で伝えることができますが、実際の大学の魅力を伝えるのは簡単ではないことです。新しい大学案内はとて魅力的でした。明るく、見やすく、とても笑顔の多い大学案内だと思います。「この大学に行ってみたい」と思う内容でした。S評価でよいと思います。	96

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>新規事業・イベント・授業内容・学生生活・学生の活躍・研究成果等の情報について、プレスリリースやTwitter等各種媒体を用いて継続的に地域に発信する。</p> <p>広報・社会貢献委員会にウェブサイト編集・管理部門を設け「魅力的で印象的かつ誰からもアクセス可能なホームページ」を目指し、コンテンツの定期的な更新を行う。特に2019年度は、①トップページに画像スライドショーの挿入、②学長及び研究科長、各学科長メッセージの定期配信、③主要トピックスバナーの新設等の見直しを行う。</p> <p>大学公式Twitterや大学マスコットキャラクター「ワイワイ」は大学ブランド力向上のために継続して学内・学外への情報発信に活用していく。</p>	<p>新規事業・イベント・授業内容・学生生活・学生の活躍・研究成果等の情報について、プレスリリースやTwitter等各種媒体を用いて継続的に地域に発信した。また、7月に開催したオープンキャンパスにおいて、参加者への資料配布用として大学マスコットキャラクター「ワイワイ」を使用したオリジナルトートバッグを作成し、配布した。</p> <p>大学公式Twitterを媒介として、授業風景やイベント等の情報発信を継続的に行っている。3月末時点でツイート数460、フォロワー360程となっている。大学ブランド力向上のために学内・学外への情報発信に積極的な活用を進める。</p> <p>広報・社会貢献委員会にウェブサイト編集・管理部門を設け、コンテンツの定期的な更新を行うこととした。また、学部生の参加によるランチミーティングを開催し、受験生や学生の目線から本学のウェブサイトの課題や要望など幅広い意見を集めた。今後はウェブサイトの更新に向けてこれらの意見を活用していくこととした。</p> <p>各種研修会や公開講座の資料などに、本学のマスコットキャラクターを登場させるなど、認知度アップに努めた。</p>	A	<p>プレスリリースやTwitter等各種媒体を用いて継続的に地域に発信したか。</p> <p>コンテンツの定期的な更新を行ったか。</p> <p>大学公式Twitterや大学マスコットキャラクター「ワイワイ」を大学ブランド力向上のために継続して学内・学外への情報発信に活用したか。</p>	A		97

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
 ウ 情報公開制度及び個人情報保護制度に関しては、学内規程に基づき、適切に運用する。	情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用する。	情報公開及び個人情報保護については、法令及び法人の規程に基づき、適正に対応した。	A	情報公開及び個人情報保護に関して、法人の規程に基づき適切に運用したか。	A		98

第6 その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 安全管理に関する目標を達成するための措置							
ア 健康診断の実施や感染症対策、健康啓発の推進等、学生及び職員の健康管理を支援するための取組みを進める。	全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施しワクチン接種を勧奨する。	全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施した。 また、新入学生を対象に麻疹や風疹等予防接種の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施しワクチン接種を勧奨した。	A	全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施しワクチン接種を勧奨したか。	A		99
	職員の健康管理のための取組を継続して推進する。	定期健康診断を実施し、人間ドックによる免除者を除き全教職員が受診した。 職員の健康障害の未然防止、健康の保持増進を図るため、衛生委員会を開催した。また、麻しん対策の呼びかけやインフルエンザの注意喚起を実施した。 全職員に対してストレスチェックを実施した。	職員の健康管理のための取組を継続して推進したか。	A		A	100

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>イ 安全、防犯、災害等に備え、施設等を適時点検するとともに、大規模な災害や事故等の発生に備えた学内の組織体制や対応マニュアル等について、社会情勢や気象の激甚化に応じた見直しを図るとともに、有事を想定した実践的な訓練を行う。</p>	<p>学内外における事故防止のため、適正な自動車・自転車等の運転並びに、構内での駐車・駐輪についての注意喚起等を行う。 学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。 危機管理マニュアルを随時見直すとともに、実践的な訓練を実施する。</p>	<p>学内外における事故防止のため、適正な自動車・自転車等の運転並びに、構内での駐車・駐輪についての注意喚起等を行った。 危機管理マニュアルのアップデートを実施した。 10月11日に防災訓練を実施し、安否確認サービスの利用方法についても併せて周知を行った。 (再掲)</p>	A	<p>適正な自動車・自転車等の運転並びに、構内での駐車・駐輪についての注意喚起等を行ったか。 学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討したか。 危機管理マニュアルを随時見直すとともに、実践的な訓練を実施したか。</p>	A		101
<p>ウ 高度情報化社会における大学の情報資産のセキュリティの確保について、ICT技術の進展等を踏まえた見直しを行い適切な対応を行う。</p>	<p>情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行う。</p>	<p>学内情報ネットワーク保守業者と連絡を密にし、情報収集とセキュリティ強化に取り組んだ。セキュリティを強化するため、ネットワークにログインする際のパスワードの設定条件について見直しを行った。(令和2年4月から運用開始)</p>	A	<p>情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行ったか。</p>	A		102

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
2 人権に関する目標を達成するための措置							
<p>ア 教職員については、研修会等をと おして人権意識の高揚と各種ハラス メントの防止を図る。</p>	<p>教職員に対し、人権意識の高揚を図 るための研修会を実施し、より効果的 な研修会の方法・内容について検討す る。 また、教職員向けパンフレットを活用 して、各種ハラスメントの防止を図 る。</p>	<p>11月に教職員向けハラスメント 防止対策研修会を開催し、26名の 教職員が参加した。グループワー クを取り入れたことで、ハラスメ ント防止に対する理解を深めるこ とが出来た。 また、教職員向けパンフレットを 活用して、各種ハラスメントの未 然防止に努めた。</p>	A	<p>教職員に対し研修会 を実施し、より効果的 な研修会の方法・内容 について検討したか。 教職員向けパンフレッ トを活用して、各種ハ ラスメントの防止を 図ったか。</p>	A		103
<p>イ 学生については、入学時のガイダ ンスや講義・研修をとおして人権問題 の理解と意識の向上を図る。</p>	<p>学生に対し、年度当初オリエンテー ションにおいてハラスメント未然防止 のパンフレットを配布し、知識を確認 する。 また、学生に対しハラスメント又は人 権問題に関する研修会を年度当初オリ エンテーション時に実施し、内容周知 の徹底を図る。</p>	<p>年度当初オリエンテー ションで、全学生を対象としたハラスメ ントに関する講座を行うととも に、ハラスメント未然防止のパン フレットを配布し未然防止に努め た。</p>	A	<p>学生に対し、ハラス メント未然防止のパン フレットを配布し、知 識を確認したか。 学生に対しハラスメ ント又は人権問題に 関する研修会を実施し、 内容周知の徹底を図 ったか。</p>	A		104

中期計画	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 法令遵守に関する目標を達成するための措置							
ア 全ての教職員及び学生に対し、機会あるごとに関係法令等の遵守について研修・啓発を図る取組を進める。	教職員及び学生に対して、機会を捉え関係法令等の遵守について啓発を図る。	教職員及び学生に対して研修・啓発を図るべき関係法令等について、研修会の開催や会議等での周知を行った。	A	教職員及び学生に対して、機会を捉え関係法令等の遵守について啓発を図ったか。	A		105
イ 研究の推進にあたっては、教職員を対象とした説明会の開催、マニュアル等の整備等により、研究費の使用に関するルールの浸透と遵法精神の涵養、利益相反の管理や研究倫理の徹底に取り組むなど、不正防止対策を強化する。	教職員を対象にコンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、新規採用教職員に向け研究費の取扱いについて説明会を開催する。	研究倫理研修会と合わせ教職教員対象のコンプライアンス教育を実施し、不正防止対策の徹底を図った。 また、事務局で新規採用教職員に対して研究費の取扱い手引きを配布し、説明を行った。	A	教職員を対象にコンプライアンス教育を実施し、不正防止対策を徹底するとともに、新規採用教職員に向け研究費の取扱いについて説明会を開催したか。	A		106
	研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者（大学院生を含む）に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。また、研究倫理の新たな動向に対応した倫理教育システムの構築を検討する。	研究倫理教育責任者と研究・研修委員会が協働し研究倫理研修会を2回（7月、9月）開催し、延べ42名の教職員が参加した。大学院生は研究倫理を必修科目として配置しているが、同研修会内容についても文書で配布した。 研修会のビデオ撮影も行い、教員・大学院生に対し研究倫理eラーニングによる受講を勧めた。（再掲）	A	研究倫理教育責任者を中心に、倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進したか。研究倫理の新たな動向に対応した倫理教育システムの構築を検討したか。	A		107
ウ 監事による監査のほか、内部監査を定期的及び随時実施し、それらの結果を運営改善に反映させる。	年1回定期内部監査を実施する。その他、必要に応じて内部監査を行う。	令和2年2月及び3月に内部定期監査を実施した。	A	年1回定期内部監査を実施したか。その他、必要に応じて内部監査を行ったか。	A		108